

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	桑原地区活力創造拠点整備推進事業						
総合計画 重点施策	魅力ある市街地の形成	組織目標	○	担当部	都市整備部	担当課	都市計画課

事業目的・概要
<p>総合計画における「市の活力と雇用創出」と都市計画マスタープランにある「魅力ある都市拠点づくり」といったまちづくりの基本的な方針を踏まえ、桑原地区は土地区画整理事業により新市街地を創出し、大規模な商業・業務施設を核とした魅力あるまちづくりを目指す。これにより、市民生活の利便性向上だけでなく、雇用の創出や若者世代の定住化を促進し、市の活力を高めていく。</p> <p>令和2年度は、土地区画整理事業の早期事業化と関係権利者の合意形成を支援するため、準備組合・事業協力者と協働して事業化検討や関係機関協議を進めるとともに、準備組合が行う事業計画（案）の作成に必要な調査設計費に対して助成を行う。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
市街化区域面積	ha	1,809	1,809	1,809	1,876	1,876

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
4月～ 都市計画決定に向けた関係機関協議 4月 準備組合の活動に対する助成 7月 準備組合の調査設計業務業務支援 3月 都市計画決定に向けた関係機関との事前調整	<p>新型コロナウイルスの影響から準備組合理事会や事業協力者との対面協議ができない期間があったが、準備組合に対する助成及び業務支援を行うことにより、土地区画整理事業の調査設計業務を進めることができた。</p> <p>一方、市街化区域編入に向けた関係機関協議については、県との下協議を密に行った結果、土地区画整理事業の事業計画の概定を条件に国との協議に移行する見解が示された。</p> <p>これらを踏まえ、引き続き、準備組合における調査設計業務を支援し、事業計画案の作成を進めることとなった。</p>	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	準備組合の調査設計業務を支援し、引き続き事業計画(案)の作成を進めるとともに、都市計画決定(市街化区域編入等)に向けた国県等の関係機関との協議を進める。あわせて、土地区画整理組合の設立に向けて地権者の合意形成を支援する。

事業費(単位:千円)	R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			令和2年度は、基本設計業務をはじめ、多岐にわたる調査業務が準備組合において実施されたことで、助成金額の増加となった。
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	24,542	63,973	
事業費計(A)	24,542	63,973	137,482	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	4	3	桑原地区の新たな魅力あるまちづくりの実現に向けて、地元と協働で事業化の推進に取り組む。
	業務時間	8,000	6,000	
	その他職員人件費			
人件費計(B)	25,320	19,128	19,026	
トータルコスト(A+B)	49,862	83,101	156,508	

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	定住化促進住宅補助事業						
総合計画 重点施策	若年層を中心とした定住支援	組織目標	○	担当部	都市整備部	担当課	都市計画課

事業目的・概要
<p>平成28年度に創設した「とりで住ま入る支援プラン」により、「住宅取得補助」「住宅リノベーション補助」「シニア層の持ち家活用による住み替え支援補助」の3つの補助を実施し、定住人口の増加と魅力ある住環境の整備を図る。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
定住化促進住宅補助制度申請件数	件	103	68	100	110	112

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
4月 住宅補助制度の周知 4～6月 住宅補助制度の改正案作成 3月 補助制度改正	<p>制度利用者アンケート結果から、土地選びの競合市町村は茨城県南部と千葉県北西部を中心としていることから、千葉県北西部の住宅展示場等にリーフレット配付を行い、更なる補助制度の周知を実施した。</p> <p>あわせて、都心からの郊外住宅需要を取り込むため、都内のアンテナショップ等にも引き続きリーフレットを配付した。</p> <p>また、補助制度要綱の改正に関しては、令和2年4月から改正案の作成を行い、取手市立地適正化計画に基づく居住誘導区域内への住宅立地誘導やJTIの制度との整合性を取るためのシニア層の年齢要件引き下げ等の見直しを反映し、令和3年3月に要綱を改正した。</p>	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	<p>改正補助要綱の有効期限である令和5年度まで事業を継続する。消費税増税やコロナ禍の影響により令和2年度は住宅の着工数が減少したが、更なる市内定住化の促進が図られるよう、通年で補助制度の周知活動を行う。</p>

事業費(単位:千円)		R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	21,003	17,915	18,000	制度の利用実績による。
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	25,697	21,897	22,487	
事業費計(A)		46,700	39,812	40,487	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	3	3	3	<ul style="list-style-type: none"> ・補助制度の利用実態の把握、今後の周知方法の検討及び補助制度の拡充に向けた検討のため、利用者アンケートを実施する。 ・住宅事業者の協力のもと、補助制度の周知を図る。 ・一般社団法人移住・住みかえ支援機構(JTI)との連携のもと、更なる定住化促進施策を検討する。
	業務時間	4,500	4,500	4,500	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		14,243	14,346	14,270	
トータルコスト(A+B)		60,943	54,158	54,757	

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	コミュニティバス運行事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	都市整備部	担当課	都市計画課

事業目的・概要
<p>コミュニティバスは、路線バスや鉄道を補完しながら、公共公益施設や中心市街地へのアクセス向上と、自家用車依存からの転換による環境負荷軽減を図ることなどを目的として、市内に7ルートを設定し、7台の小型ノンステップバス車両で運行している。</p> <p>ルート・ダイヤは、利用の実態や要望等を把握し、バス事業者との協議によって効率的な運行を検討実施していく。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
コミュニティバス年間利用者	人	171,094	119,973	120,000	150,000	175,000

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
4～5月 ルート等の検証 6～8月 ダイヤの検証 10～11月 公共交通会議開催	<p>前年度実施の利用者アンケートや利用状況を踏まえ、コミバスのルート・ダイヤ改正に向けた検討を進めた。</p> <p>しかし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、利用者数が大幅に減少するなど利用実態に大きな変更が生じたことから、ルート等の改正は見送り、感染症拡大防止対策を徹底しながら現状の運行確保に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4月～市ホームページ上にコミュニティバスでの新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を紹介したページを作成し周知を行った。 ・4月～5月、1月～3月 緊急事態宣言の発出により、市の公共公益施設が休業することとなったことから、バス車内や主要バス停に掲示を行い、利用者へ情報提供を行った。 	B (概ね予定どおり進んでいる)

今後の方向性	
継続	<p>市内各地から公共公益施設等へのアクセスの維持という基本的な目的は保持しつつ、コンパクト・プラス・ネットワークの考えに基づいた市内各地から拠点となるエリアへの移動等に重点を置き、ダイヤ・ルートの改正を検討していく。また、交通事業者と連携して、乗り継ぎ毎に発生する運賃の割引制度等、公共交通のシームレス化に資する施策の検討を進めていく。</p>

事業費(単位:千円)		R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、利用者数と運賃収入が減少した結果、R1年度と比較し事業費が増加した。
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	108,274	110,754	108,187	
事業費計(A)		108,274	110,754	108,187	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	3	3	3	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響のもと、公共交通を取り巻く環境はさらに厳しくなっているが、運行事業者の協力のもと、感染症対策及び利用促進に取り組む。 ・鉄道事業者やバス事業者と連携して公共交通を継ぎ目なく利用できる環境を検討していく。
	業務時間	4,000	4,000	4,000	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		12,660	12,752	12,684	
トータルコスト(A+B)		120,934	123,506	120,871	

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	生産緑地法に基づく事務						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	都市整備部	担当課	都市計画課

事業目的・概要
<p>都市計画決定から30年経過を迎える生産緑地の保全を目的とする特定生産緑地指定事務を行う。土地所有者や関係権利者への通知を行い、申請の受付を開始する。円滑な指定に向け、実地調査や周知活動を実施する。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
特定生産緑地指定の意向確認件数	件数	0	48	130	152	—

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
5～8月 生産緑地台帳確認・修正作業 9～10月 所有者への期日到来通知等 9月～ 指定受付・現況調査等 2月 都市計画審議会の意見聴取 3月 指定告示・通知	<p>生産緑地台帳の修正作業を行った結果、国土調査の実施に伴い、地積及び地番が台帳上と登記簿上とで齟齬が生じていることが判明し、その齟齬を解消するため令和3年2月に都市計画変更を行った。</p> <p>また、令和2年2月に行ったアンケートの結果分析により、今後生産緑地としての指定下限面積(500㎡以上)を満たさなくなる生産緑地が生じる可能性が生じたため、令和2年12月に「取手市生産緑地地区の区域の規模に関する条例」を制定し、下限面積を300㎡に引き下げた。</p> <p>上記の事務を追加したことで、指定告示には至らなかったが、令和3年2月に所有者に対し、期日到来通知及び申請書類を送付し、令和3年3月より申請受付を開始した。令和3年度中に35件(指定しない旨の確認を行ったものを含めると48件)の申請を受け付けたが、台帳上の齟齬を解消したことで円滑な指定受付事務が行えており、また下限面積を引き下げたことで特定生産緑地の指定が可能となる案件も既に生じている。</p>	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	<p>令和3年度は通年で申請受付を行う。申請を行ったものに対しては、現地調査を行った上で指定図書等を作成する。その後、都市計画審議会での意見聴取を実施した上で指定告示を行い、所有者等に通知する。</p>

事業費(単位:千円)		R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費計(A)		0	0	0	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	3	3	3	令和2年2月に所有者アンケートを行い、今後の土地活用や市に求める情報提供の手法等の意見を把握した。
	業務時間	300	1,000	1,500	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		950	3,188	4,757	
トータルコスト(A+B)		950	3,188	4,757	

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	都市計画事務(都市計画基礎調査)						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	都市整備部	担当課	都市計画課

事業目的・概要
<p>都市計画法第6条の規定により、概ね5年ごとに行う都市計画に関する調査である。 茨城県で定める実施要領に基づき、人口規模、産業分類別の就業人口の規模、市街地の面積、土地利用、交通量等について、現況及び将来の見通しについて調査を実施する。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
都市計画基礎調査の進捗	%	—	100	—	—	—

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
5月 起工 7～8月 調査区域の検討・決定 7～10月 資料の収集・精査 11～1月 調査成果のとりまとめ 2～3月 成果品の校正	5月に業務委託を起工し、7月に契約を締結した。 委託業務は当初のスケジュールどおり完了し、3月に県へ調査成果の報告を行った。 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、対面による打合せや指示を実施することはできなかったが、リモート会議等の実施により円滑に業務を進めることができた。	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
事業完了	

事業費(単位:千円)		R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				本年度は調査実施年度に当たるため事業費を計上した。
	県支出金		4,010		
	地方債				
	その他				
	一般財源		4,020		
事業費計(A)		0	8,030	0	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数		3		
	業務時間		720		
	その他職員人件費				
人件費計(B)		0	2,295	0	
トータルコスト(A+B)		0	10,325	0	

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	空き家活用地域賑わい拠点整備事業						
総合計画 重点施策	若年層を中心とした 定住支援	組織目標	-	担当部	都市整備部	担当課	都市計画課

事業目的・概要
<p>人口減少・少子高齢化の進展により課題となっている空き家・空き地の増加の抑制及び解消と、地域コミュニティの維持・活性化のため、住宅地内の空き家となっている住宅等の利活用を促進し、そのうち立地、規模、法規制、所有者の意向などの面で条件が整っているものについては、地域の交流やコミュニティ活動の場として活用する方策を検討する。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
空家等媒介制度利用件数	件	-	6	8	10	10

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>4月 空家等媒介制度運用開始 4～3月 他市町村の事例等の研究 空き家等の情報の収集</p> <p>(随時)媒介制度により、住宅団地内の拠点性のある場所に立地する空き家等の情報が寄せられた場合は、媒介制度の利用案内と併せて、地域交流や活性化に資する利活用に関心があるかなどを聴取し、関心が示されればマッチングや整備について支援を検討する。</p>	<p>令和元年度に策定した空き家空き地利活用促進計画に基づき、令和2年4月1日から空家等媒介制度の運用を開始した。</p> <p>媒介制度の利用に関する問い合わせは多数寄せられているが、茨城県宅建業協会に接続されたものが6件で、うち令和2年度中に売買が成立したものは3件となっている。</p> <p>媒介制度が申し込まれた住宅の所在地は市内全域の住宅団地にわたるが、地域交流や活性化に資する利活用を検討すべき空き家等はなかった。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	今後ますます増加することが見込まれている空き家等について、継続した取り組みが必要。

事業費(単位:千円)		R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費計(A)		0	0	0	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数		1	1	茨城県宅建業協会と協働して、空家等媒介制度を運用する。地域賑わい拠点の整備に際しては、住宅が立地する地区の自治組織やまちづくり団体との協働により、整備方針やその手法を検討していくことが必要。
	業務時間		400	400	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		0	1,275	1,268	
トータルコスト(A+B)		0	1,275	1,268	

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	公共交通ネットワーク維持・整備事業						
総合計画 重点施策	都市機能の充実	組織目標	-	担当部	都市整備部	担当課	都市計画課

事業目的・概要
鉄道や路線バス等の運行に対する補助や公共交通の利便性向上・利用促進の施策等を通じて、公共交通ネットワークの維持・整備を図る。

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合(人口カバー率)	%	—	74	75	75	75

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
通年 交通事業者との協議, 運行に対する支援	<ul style="list-style-type: none"> ○コロナ対策のための市独自の支援 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている市内の地域公共交通事業者に対し、将来にわたる安定的な運行を確保するため、補助金による支援を行った。 ○例年実施しているバス路線に対する支援 取手駅西口からグリーンスポーツセンターを經由し戸頭駅を結ぶ路線、及び取手駅や藤代駅を発着として複数市間を運行する広域的・幹線的な3路線に対し、運行経費の一部を支援した。 	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	市民の公共公益施設等へのアクセスの確保及び、広域的・幹線的な交通手段を確保するため、特定の路線の運行に対する支援を引き続き行っていく。また、地域公共交通の利便性向上・利用促進に向けた新たな交通計画策定の検討を進める。

事業費(単位:千円)		R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	-----	-----	-----	新型コロナウイルスの影響を受けている市内の地域公共交通事業者(鉄道・バス・タクシー事業者)に対し、補助金による支援を新たに実施したため増額となっている。
	県支出金	-----	-----	-----	
	地方債	-----	-----	-----	
	その他	-----	-----	-----	
	一般財源	8,788	27,313	12,534	
事業費計(A)		8,788	27,313	12,534	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	3	3	3	複数市間を運行する広域的・幹線的な路線については、バス事業者・県・沿線自治体協働による生産性向上の取組を実施していく。また、鉄道事業者やバス事業者と連携し、公共交通を継ぎ目なく利用できる環境を検討していく。
	業務時間	4,000	4,000	4,000	
	その他職員人件費	-----	-----	-----	
人件費計(B)		12,660	12,752	12,684	
トータルコスト(A+B)		21,448	40,065	25,218	

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	建築確認申請関連業務						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	都市整備部	担当課	建築指導課

事業目的・概要
<p>建築基準関係規定に適合した安全・安心な建築物の計画及び建築の実現を図る。実現に向けて、建築士や施工業者、指定確認検査機関に対して法令や取手市の取扱いについて窓口や市ホームページ等で周知するとともに、市民や建築主にも手続や法令等を分かりやすく丁寧に説明、広報する。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
完了検査率 (設備・工作物含む,計画通知除く)	%	100	99.3	100	100	100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p><毎月> 翌月中間検査の対象となる建築物の建築主へ中間検査受検のお知らせを送付 <年4回> 建築パトロール時に建築現場で中間・完了検査受検のチラシを配布 <10月> 市広報紙に建築物に係る手続の案内を掲載 <12月> 建築基準法上の取扱いを解説した窓口用資料を配布 <通年> 特定行政庁によって異なる取扱い等について、市ホームページに掲載 <通年> 昭和45年～昭和48年の建築計画概要書PDFデータのひも付け</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・中間検査対象建築物の建築主へ受検を促す通知を毎月送付し、中間検査未受検防止を図った結果、未受検物件は0件だった(年間送付件数141件)。 ・建築パトロールを7月、10月に実施。新型コロナウイルス感染症の影響により年4回ではなく年2回の実施となった。 ・建築確認を要する建築物の規模等について、広報とりで(令和2年9月15日号)に掲載した。 ・特定行政庁によって異なる建築基準法上の取扱い(小屋裏物置等の取扱い)に係る解説を作成し、12月から窓口配布及び市ホームページ掲載を開始した。 ・昭和45年～昭和48年の建築計画概要書PDF(約6,300件)を建築行政共用データベースシステムにひも付けした。 	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>取手市における建築確認の約98%が指定確認検査機関で処分されているが、統一された判断、取扱いにより法令等が遵守され、建築物が建築されなければならない。 引き続き、建築関係者や指定確認検査機関だけでなく、市民や建築主にも分かりやすく関係法令等の周知を行い、適法な建築物等の実現を目指す。</p>

事業費(単位:千円)	R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	-----	-----	-----	
	県支出金	-----	-----	-----	
	地方債	-----	-----	-----	
	その他	-----	-----	-----	
	一般財源	-----	-----	-----	
事業費計(A)	0	0	0	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	3	3	3	
	業務時間	1,800	1,674	1,674	
	その他職員人件費	-----	-----	-----	
人件費計(B)	5,697	5,337	5,308		
トータルコスト(A+B)	5,697	5,337	5,308		

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	開発許可等審査指導事務						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	都市整備部	担当課	建築指導課

事業目的・概要
<p>都市計画法等に基づき、安全・安心な開発行為等の計画・施工等の誘導を図る。そのために設計者や工事関係者はもとより、市民に対しても開発許可制度についてわかりやすく広報活動等を行い、適法な開発行為等の施工及び手続きについて注意を促す。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
開発許可等審査指導事務事業達成率	%	100	100	100	100	100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
5月 年間計画作成 6～7月 他自治体の状況調査 8月 掲載資料等作成 9月 HP構成検討 12月 HP更新	5月 役割及び年間計画表を作成した。 7月 近隣市町村のHPを参考資料として収集した。 1月 HPの内容校正をした。 3月 HPの内容を更新して公開した。	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	<p>開発行為等の許可は都市計画法関係法令の他、県及び市独自の条例・取扱いなどがあり、これら複雑化する手続き等を開発関係者はもとより市民に対してもわかりやすく広報活動を行い、適法な開発行為を促す。</p>

事業費(単位:千円)		R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費計(A)		0	0	0	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	2	3	4	
	業務時間	1,800	1,674	2,232	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		5,697	5,337	7,078	
トータルコスト(A+B)		5,697	5,337	7,078	

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	木造住宅の耐震化に関する事業						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	都市整備部	担当課	建築指導課

事業目的・概要
<p>「取手市耐震改修促進計画」（平成20年3月策定・平成28年12月改定）に基づき木造住宅の耐震化を推進し、安全・安心な住環境の形成することを目的とする。</p> <p>そのため、昭和56年5月31日以前に建築確認を受けたもの等、一定の条件を満たす木造住宅に対し、木造住宅耐震診断士を派遣し、無料で耐震診断を行い（無料木造住宅耐震診断士派遣事業） また、耐震診断の結果に基づき耐震性不足等、一定の条件を満たす木造住宅の所有者に対し、耐震改修設計や耐震改修工事の費用の一部を助成するものである。（木造住宅耐震補強費補助）</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
戸建住宅の耐震化率 (5年ごとの住宅・土地統計調査結果による)	%	75.3 <small>(H25統計調査結果より)</small>	82.4 <small>(H30統計調査結果より)</small>	95	95	95

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
6月 市広報紙に事業案内掲載及び募集 6月 他自治体の施策・取組の実態調査 7月 耐震診断士派遣事業委託契約締結 8月 耐震診断士派遣決定通知送付 8月 取手市での施策・取組の検討 12月 耐震診断士派遣事業委託完了検査 2月 耐震診断受診者アンケート実施	<ul style="list-style-type: none"> ・6月 市広報紙及び市ホームページに無料木造住宅耐震診断士派遣事業(募集棟数:5棟)及び木造住宅耐震補強費補助(募集棟数:設計1棟, 工事1棟)について案内を掲載し募集を行った。 ・7月 耐震診断士派遣委託契約(3棟)締結。 ・9月 耐震診断士派遣決定通知を送付。 ・10月 応募3棟全数の耐震診断が完了した。 ・11月 耐震診断士派遣事業委託完了検査を実施し合格した。 ・12月 耐震診断受診者アンケートを実施した。 ・通年 地震に対して市民の生命・財産を守るための施策・取組について,他市の取組等を調査した。 	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	本業務における耐震診断を行った件数は532件にのぼり、市民に耐震化の必要性、重要性を知っていただく機会となっている。令和3年4月に取手市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム2021の策定及び取手市木造住宅耐震補強補助金交付要綱を改正をした。改正により、耐震設計と耐震改修工事一体の補助となり、耐震建替え工事も補助の対象となった。補助の対象拡大及び補助金額が増えたことから、本業務を継続しつつ、耐震化を推進し、安全安心な住環境を形成していく。

事業費(単位:千円)		R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	132	115	692	取手市木造住宅耐震診断補助金交付要綱が改正され、補助金の額が増加したため。 【事業費(単位:千円)】 木造住宅耐震診断士派遣(5戸):385千円 木造住宅補強設計・耐震改修助成(総合支援メニュー)(1戸):1,000千円
	県支出金	40	42	320	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	92	73	373	
事業費計(A)		264	230	1,385	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	2	3	3	
	業務時間	96	144	216	
	その他職員人件費	0	0	0	
人件費計(B)		304	459	685	
トータルコスト(A+B)		568	689	2,070	

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	取手駅北地区建築物整備事業(公共公益施設導入検討事業)						
総合計画 重点施策	魅力ある市街地の形成	組織目標	○	担当部	都市整備部	担当課	中心市街地整備課

事業目的・概要
<p>取手駅北土地区画整理事業施行区域内のA街区については、令和元年6月に関係権利者による「再開発準備組合」が設立され、第一種市街地再開発事業の実現に向けた準備作業が進められている。</p> <p>市街地再開発事業によって整備される建築物の一部に、市の公共施設を導入する方針であることから、導入する公共施設の機能、規模、施設配置、事業費等について検討を行う。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
取手駅周辺再生本部及び下部組織の活動回数	回	1	0	1	2	3

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>令和3年3月末までを目途として、準備組合の作成する事業計画案と整合を図った公共施設の整備計画案を策定する。</p>	<p>令和2年度は年度を通して、準備組合において、A街区内の事業計画案の検討作業を進め、施設配置、施設規模、施設内容等の検討作業を行ってきたが、計画の確定には至っていない状況である。</p> <p>市においては、準備組合の作成する事業計画案と整合するように、「市民活動支援」、「多目的交流」、「子育て支援」の各機能を有する複合的な公共施設を導入すべく、施設の内容、規模、配置計画、資金計画等の検討作業を継続してきたが、準備組合の事業計画案が確定していないことから、公共施設として使用可能な施設の位置、形状、面積等が確定しておらず、公共施設の整備計画も確定には至っていない。</p>	<p>B (概ね予定どおり進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	取手駅前の魅力ある都市空間づくり及び賑わい創出を図るため、引き続き再開発ビル内への公共施設導入に関する検討を行う。令和3年度は、準備組合が作成する事業計画をベースに、導入する公共施設の具体的な内容、規模、事業費、管理運営方法等の検討を行う。

事業費(単位:千円)		R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	
事業費計(A)		0	0	0	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	3	3	3	<p>A街区の関係権利者が設立した準備組合が行う市街地再開発事業の事業計画との整合を図りながら、公共施設の機能、規模、配置計画等の検討を行う。</p> <p>公共施設は、再開発によって整備される建築物内に整備するため、公共施設の整備計画の検討は、再開発事業全体の事業計画の検討作業と不可分であり、市と関係権利者(準備組合)との協働が必要不可欠となる。</p>
	業務時間	1,500	1,500	1,500	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		4,748	4,782	4,757	
トータルコスト(A+B)		4,748	4,782	4,757	

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	取手駅東口バリアフリー化推進事業						
総合計画 重点施策	魅力ある市街地の形成	組織目標	○	担当部	都市整備部	担当課	中心市街地整備課

事業目的・概要
<p>常磐線取手駅における利用環境の改善と高齢者や障がい者等の移動円滑化の促進を目的に、東口構内のバリアフリー化を目指し、まちの顔として魅力ある市街地形成を図る。</p> <p>令和2年度は、選定したバリアフリールート of 早期実現に向けて東日本旅客鉄道株式会社が行う設計業務への支援を行う。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
事業の進捗状況	%	20	40	60	80	100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
4月～ スケジュール協議 1月 補正予算計上 3月 補助金の交付 (設計業務完成)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度から東日本旅客鉄道株式会社と東口構内バリアフリールートの整備に向け検討を進め、平成30年度に現状最も望ましい案を採用した。 ・令和元年度には東日本旅客鉄道株式会社が行う設計費に対しバリアフリー整備補助金(都市計画課所管)を計上し、交付の決定を行った。 ・令和2年度は前年度に引き続きスケジュール協議を進め、工事実施に向け東日本旅客鉄道株式会社が行った設計業務に対し、補助金を交付した。 	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	<p>駅利用者の利便性の向上を目指し、東日本旅客鉄道株式会社とバリアフリールートおよびホームドアの整備に向け、継続して協議を進めていく。</p> <p>令和3年度からは整備工事への支援を行う。</p>

事業費(単位:千円)		R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	0	0	0	令和元年度に交付決定を行い、令和2年度に補助金を交付した。
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	23,200	14,200	
	その他	0	0	800	
	一般財源	0	86	0	
事業費計(A)		0	23,286	15,000	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	2	2	2	常磐線取手駅東口構内におけるバリアフリールート整備の事業主体は東日本旅客鉄道株式会社であるため、引き続き、東日本旅客鉄道株式会社と協議を進めていく。
	業務時間	1,000	1,000	1,000	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		3,165	3,188	3,171	
トータルコスト(A+B)		3,165	26,474	18,171	

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	まちなか情報発信機能整備事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	都市整備部	担当課	中心市街地整備課

事業目的・概要
<p>取手駅周辺の来街者に駅周辺の施設情報やイベント情報を提供する情報発信手法を検討し、都市基盤や都市機能の再整備を進めている西口地区の施設案内や取手市の魅力発信を効果的に行える機能を整備する。</p> <p>A街区市街地再開発事業にあわせた取手駅周辺地区のサイン計画策定を視野に入れながら、昨年度と同様、可動式デジタルサイネージを活用し、取手市の魅力向上に繋がる効果的なコンテンツや機器設置場所の検討等を行う。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
可動式デジタルサイネージを活用した情報発信数(コンテンツ数)	件	10件(うち動画6本)	45件(うち動画11本)	55件(うち動画15本)	55件(うち動画15本)	55件(うち動画15本)

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
4月～ 可動式デジタルサイネージを活用した情報発信	可動式デジタルサイネージを本庁舎総合案内脇に設置し、新型コロナウイルス感染症に関連した情報や、市内イベント情報等を発信した。	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	令和2年度に引き続き、可動式デジタルサイネージを活用した市内イベント等の情報発信を行う。また、A街区市街地再開発事業にあわせた取手駅周辺地区のサイン計画策定を視野に入れながら、デジタルサイネージの設置場所やコンテンツ内容等の検証を行う。

事業費(単位:千円)		R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	-----	-----	-----	令和2年度は、令和元年度に約280千円で購入した機器(可動式デジタルサイネージ)を活用した事業を実施。そのため、事業費は機器購入費分が減となった。
	県支出金	-----	-----	-----	
	地方債	-----	-----	-----	
	その他	-----	-----	-----	
	一般財源	280	-----	-----	
事業費計(A)		280	0	0	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	1	2	2	取手駅西口交通広場や土地区画整理事業施行区域のA街区・B街区・C街区、そのほか周辺主要施設のまちなか案内と取手市全体の魅力発信について、駅周辺施設の事業者や庁内各課との連携を図りながら情報発信機能の整備を進めていく。
	業務時間	500	500	500	
	その他職員人件費	-----	-----	-----	
人件費計(B)		1,583	1,594	1,586	
トータルコスト(A+B)		1,863	1,594	1,586	

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	取手駅西口A街区第一種市街地再開発事業						
総合計画 重点施策	魅力ある市街地の形成	組織目標	○	担当部	都市整備部	担当課	中心市街地整備課

事業目的・概要
<p>取手駅西口周辺地区では、取手駅北土地区画整理事業による都市基盤整備が進められている。</p> <p>同施行区域内A街区においては、関係権利者（再開発準備組合）が第一種市街地再開発事業の実現に向けた検討を進めており、市は関係権利者の合意形成及び事業計画案の作成に対し支援を行い、土地区画整理事業の事業効果の早期発現と「まちの顔」として魅力ある市街地の形成を図る。</p> <p>令和2年度は、今後予定している都市計画決定や本組合設立等に向けた関係権利者の合意形成支援や、再開発準備組合が行う事業計画案作成等に対する助言及び技術的援助を行う。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
再開発準備組合への加入率	%	90	90	100	100	

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>【再開発事業スケジュール】</p> <p>令和2年4月～ 事業計画案の検討 準備組合理事会開催</p> <p>令和2年7月 準備組合総会開催</p> <p>令和2年9月 市民サービス施設需要調査開始</p> <p>令和3年3月 事業計画案の作成</p>	<p>市は、準備組合が実施した下記の活動に対し、技術的援助及び助言を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年7月に通常総会開催。令和2年度予算や事業内容等について承認される。 令和2年7月から全9回の理事会を開催。非住宅施設床の需要の把握、施設計画の検討等を行った。 令和2年9月から市民サービス施設（非住宅床）の需要調査を実施。商業等事業者に対しアンケート調査やヒアリングを行い、再開発ビルの床需要を把握した。 令和3年3月末現在、事業計画案を作成中。今後は関係権利者の合意形成を進め、令和3年度中の都市計画決定を目指す。 	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	事業計画案の検討及び関係権利者の合意形成に対し引き続き支援を行い、令和3年度中の都市計画決定を目指す。都市計画決定後は、施設建築物の設計業務等に対し補助金による支援を行い、「まちの顔」として魅力ある市街地形成を図るため継続した事業支援を行う。

事業費(単位:千円)		R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	2,195			令和元年度は、国の補助制度（社会資本整備総合交付金）に基づき、準備組合が行う活動に対して国と市から総額4,390千円の補助金交付を実施。 令和2年度は、同年度における準備組合の活動内容が、当該補助金の交付対象に該当しなかったため、令和元年度と比較すると補助金額分の事業費が減となった。
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,195			
事業費計(A)		4,390	0	0	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	3	3	3	関係権利者等の敷地から構成される街区であるため、取手の顔に相応しい魅力あるまちづくりに向けての課題意識を共有しながら合意形成を図り、土地利用方針に基づく都市機能を誘導していく。
	業務時間	4,500	4,500	4,500	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		14,243	14,346	14,270	
トータルコスト(A+B)		18,633	14,346	14,270	

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	A街区・交通広場整備事業						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	都市整備部	担当課	区画整理課

事業目的・概要
<p>取手駅北土地区画整理事業は、魅力ある中心市街地の形成を図るため、取手駅西口地区の宅地造成、西口交通広場、都市計画道路等の都市基盤整備を進めている。</p> <p>西口交通広場及びA街区の整備に向けて、関係機関と協議を重ねながら、令和2年度は、地下構造物の撤去工事を行い、暫定交通広場の整備のための工事に着手した。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
A街区・交通広場整備に要する事業費に基づく整備率	%	7.1	35.7	95	100	

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
6月～ 建物5棟の地下構造物の撤去に着手する 11月～暫定交通広場工事に着手する 12月～建物4棟の地下構造物の撤去完了 2月 建物1棟の地下構造物の撤去完了 3月 暫定交通広場の整備完了	<p>令和2年6月にA街区に関連する建物5棟の地下構造物の撤去工事に着手した。地下水が多い施工箇所であるため、対策を講じながら進めてきた。また想定していなかった地中残存物が発見され、この撤去に不測の時間を要したものの、令和3年3月までには一部を除き地下構造物の撤去が完了した。併せて、暫定交通広場の供用開始に向けた一次造成工事を進めたことにより、進捗を図ることができた。</p> <p>今後についても、A街区内における他工事との調整を行いながら、暫定交通広場の築造を継続的に進め、早期の完了を目指していくものである。</p>	B (概ね予定どおり進んでいる)

今後の方向性	
継続	<p>今後は隣接するA街区に暫定交通広場を設けて整備を進めていく計画であり、西口交通広場の令和4年度末完成を目指す。</p>

事業費(単位:千円)	R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	48,514	286,521	542,729
	県支出金			
	地方債	35,700	222,500	494,800
	その他	7,196	13,137	52,369
	一般財源	0	0	0
事業費計(A)	91,410	522,158	1,089,898	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	3	3	4
	業務時間	4,500	3,400	4,800
	その他職員人件費			
人件費計(B)	14,243	10,839	15,221	<p>取手駅北土地区画整理事業は、地権者の代表となる審議員で組織する「取手駅北土地区画整理審議会」の意見を聞きながら事業を進めている。</p> <p>また、関係地権者で組織する「取手駅北まちづくり協議会」において、事業の進捗説明を行っている。</p>
トータルコスト(A+B)	105,653	532,997	1,105,119	

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	ペDESTリアンデッキ整備事業						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	都市整備部	担当課	区画整理課

事業目的・概要
<p>取手駅北土地区画整理事業は、魅力ある中心市街地の形成を図るため、取手駅西口地区の宅地造成、西口交通広場、都市計画道路等の都市基盤整備を進めている。</p> <p>ペDESTリアンデッキの整備に向けて、関係機関と協議を重ねながら、令和2年度は、ペDESTリアンデッキの詳細設計を行った。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
ペDESTリアンデッキ整備に要する事業費に基づく整備率	%	3.4	13.2	48	100	

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
7月～ 詳細設計業務に着手する 8月～ 道路管理者等関係機関との設計協議 12月～ 設計精査及び関係機関調整 3月 詳細設計業務を完了	7月～ 詳細設計業務に着手した。 (ペDESTリアンデッキ既設部及び延伸部の改修計画) 8月～ 関係機関との設計協議を定期的におこなった。 (道路管理者、施設占有者、近隣商業施設等) 12月～ 今後の整備計画との整合性等設計協議をおこなった。 2月 ペDESTリアンデッキ既設部の設計業務が完了した。 3月 ペDESTリアンデッキ延伸部の設計業務が完了した。	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	ペDESTリアンデッキの整備について、交通広場工事と一体的に進めていく計画であり、令和4年度末の完成を目指す。

事業費(単位:千円)		R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	0	31,157	110,000	ペDESTリアンデッキの整備に向けて、令和元年度に概略設計を実施し、それを基に令和2年度は詳細設計を実施したことから、増額となっている。
	県支出金				
	地方債	0	25,400	81,000	
	その他	19,910	93	11,000	
	一般財源	0	0	0	
事業費計(A)		19,910	56,650	202,000	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	3	3	4	取手駅北土地区画整理事業は、地権者の代表となる審議員で組織する「取手駅北土地区画整理審議会」の意見を聞きながら事業を進めている。 また、関係地権者で組織する「取手駅北まちづくり協議会」において、事業の進捗説明を行っている。
	業務時間	4,500	1,700	2,800	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		14,243	5,420	8,879	
トータルコスト(A+B)		34,153	62,070	210,879	

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	換地計画策定事業						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	都市整備部	担当課	区画整理課

事業目的・概要
<p>取手駅北土地区画整理事業は、魅力ある中心市街地の形成を図るため、取手駅西口地区の宅地造成、西口交通広場、都市計画道路等の都市基盤整備を進めている。</p> <p>当事業の換地計画書（案）を作成し、換地計画の認可に向けた協議を進めるものである。令和2年度は、換地計画書（案）を作成し、茨城県との事前協議に着手したものである。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
換地処分業務に要する経費	%	-	19.3	19.3	100	-

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
6月～茨城県と換地計画認可のため 事前協議に着手する 12月 換地計画作成業務の完了 3月 茨城県との換地計画の認可 に係る事前協議を完了	<p>換地計画の策定について、課題や問題点等を整理しながら作業を進め、換地計画書(案)を作成して茨城県との事前協議に着手した。</p> <p>今後についても、換地計画の認可に向けた茨城県との協議を継続して行い、事業完了時の換地処分を目指していく。</p>	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	<p>今後は、令和4年度末の換地処分に向けて、茨城県と定期的に協議を継続していく。</p>

事業費(単位:千円)		R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	0	0	0	<p>取手駅北土地区画整理事業完了に向けて必要な換地処分業務を行うため、令和2年度に、換地計画書(案)を作成業務をおこなったものである。</p>
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	10,780	0	
	一般財源	0	0	0	
事業費計(A)		0	10,780	0	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	0	3	3	<p>地権者の代表となる審議員で組織する「取手駅北土地区画整理審議会」の意見を聞きながら、仮換地指定を行い建物移転補償を進めている。</p>
	業務時間	0	1,700	1,700	
	その他職員人件費	0	0	0	
人件費計(B)		0	5,420	5,391	
トータルコスト(A+B)		0	16,200	5,391	

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	A街区建物移転事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	都市整備部	担当課	区画整理課

事業目的・概要
<p>取手駅北土地区画整理事業は、魅力ある中心市街地の形成を図るため、取手駅西口地区の宅地造成、西口交通広場、都市計画道路等の都市基盤整備を進めている。</p> <p>建物移転補償は、土地区画整理事業の早期進捗を図るため、年次計画により関係権利者の建物調査を行い、補償契約を締結し移転を進めている。令和2年度は、A街区に関連する建物の解体が完了し、残りの建物について、移転協議を行った。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
建物移転率＝建物移転済数/建物移転対象総数	%	96.4	98.8	100		

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
6月 建物移転補償協議を行う 12月 A街区に関連する建物の物件移転補償契約の締結 3月 A街区に関連する建物の解体完了	<p>A街区に関連する建物については大型商業施設であることから解体期間に時間を要したが、一部を除いて令和2年6月に解体が完了された。それに伴い、地下構造物の撤去工事に着手することができた。</p> <p>今後も引き続き、残りのA街区に関連する建物の移転に向けた協議を継続的に行っていくものである。</p>	B (概ね予定どおり進んでいる)

今後の方向性	
継続	<p>今後は西口交通広場及びA街区整備に向けて、残りの建物について、令和3年度末までに移転を完了する計画で進めている。</p>

事業費(単位:千円)	R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	912,460	261,081	0	建物移転補償については、建物の規模、箇所数及び解体完了時期により、事業費が変動するものである。
	県支出金				
	地方債	720,700	213,531	0	
	その他	90,271	113,830	125,660	
	一般財源	0	0	0	
事業費計(A)	1,723,431	588,442	125,660	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	3	3	3	地権者の代表となる審議員で組織する「取手駅北土地区画整理審議会」の意見を聞きながら、仮換地指定を行い建物移転補償を進めている。
	業務時間	3,900	2,500	3,300	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	12,344	7,970	10,464		
トータルコスト(A+B)	1,735,775	596,412	136,124		

令和2年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	取手駅北土地区画整理事業						
総合計画 重点施策	魅力ある市街地の形成	組織目標	○	担当部	都市整備部	担当課	区画整理課

事業目的・概要
<p>取手駅北土地区画整理事業は、魅力ある中心市街地の形成を図るため、取手駅西口地区の宅地造成や、交通結節点となる西口交通広場及び主要な道路交通網の整備を行い、都市基盤整備の整備を進めている。</p> <p>今年度は、西口交通広場及びA街区の整備に向けて、地下構造物の撤去工事、ペDESTリアンデッキ詳細設計及び換地計画（案）の作成を行った。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
事業進捗率(造成率)	%	70.2	72.4	72.4	100	-

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
6月～ 建物5棟の地下構造物の撤去に着手する 7月～ペDESTリアンデッキ詳細業務に着手する 11月～暫定交通広場工事に着手する 12月 換地計画作成業務の完了 建物4棟の地下構造物の撤去完了 2月 建物1棟の地下構造物の撤去完了 3月 暫定交通広場の整備完了 ペDESTリアンデッキ詳細設計業務の完了	<p>令和2年6月にA街区に関連する建物の解体が完了したことから、5棟の地下構造物の撤去工事に着手することができた。地下水の対策や地中障害物の撤去に時間を要したが、一部を除き地下構造物の撤去を完了することができた。併せて暫定交通広場の供用開始に向けて、一次造成工事を行い、進捗を図ることができた。今後は暫定交通広場に切替え、新交通広場の整備に着手する予定である。</p> <p>また、ペDESTリアンデッキの整備については、詳細設計業務を令和3年3月に完了させることができたことで、新交通広場整備工事と一体的に進めていくものである。</p>	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	令和3年度は、西口交通広場及びA街区の整備に向けて、暫定交通広場の整備を行い、新交通広場及びペDESTリアンデッキの整備を行う。令和4年度末の区画整理事業完了を目指して事業を進めていく。

事業費(単位:千円)	R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	974,267	580,151	652,729	取手駅北土地区画整理事業は、事業計画に基づき進めている。建物移転補償が主であった令和元年度と比較すると、主に地下構造物撤去工事をおこなったことにより、令和2年度分は減額となっている。
	県支出金				
	地方債	796,900	502,300	551,300	
	その他	76,987	107,037	215,912	
	一般財源	0	0	0	
事業費計(A)	1,848,154	1,189,488	1,419,941	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	6	6	8	取手駅北土地区画整理事業は、地権者の代表となる審議員で組織する「取手駅北土地区画整理審議会」の意見を聞きながら事業を進めている。 また、関係地権者で組織する「取手駅北まちづくり協議会」において、事業の進捗説明を行っている。
	業務時間	9,300	9,300	9,300	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	29,435	29,648	29,490		
トータルコスト(A+B)	1,877,589	1,219,136	1,449,431		